【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年２月12日
【四半期会計期間】	第90期第３四半期(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　伊　東　孝　紳
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　　安　田　史　郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目１番１号
【電話番号】	(03)3423-1111　大代表
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長　　安　田　史　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度		2012年度 第３四半期 連結累計(会計)期間 (自 2012年４月１日 至 2012年12月31日)	2013年度 第３四半期 連結累計(会計)期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	2012年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
売上高及びその他の営業収入	(百万円)	7,132,987 (2,425,792)	8,745,205 (3,020,889)	9,877,947
税引前利益	(百万円)	390,817	554,234	488,891
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	291,397 (77,441)	403,599 (160,732)	367,149
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)または包括利益(△損失)	(百万円)	393,898	841,849	776,435
当社株主に帰属する株主資本	(百万円)	4,695,211	5,778,993	5,043,500
純資産額	(百万円)	4,837,499	5,967,154	5,205,423
総資産額	(百万円)	12,525,322	15,546,919	13,635,357
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	161.68 (42.97)	223.94 (89.18)	203.71
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(円)	161.68	223.94	203.71
当社株主に帰属する株主資本比率	(%)	37.5	37.2	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	532,688	870,497	800,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△781,821	△1,344,489	△1,069,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	144,268	413,279	119,567
現金及び現金等価物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,158,502	1,214,594	1,206,128

(注) １ 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

３ 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

４ 当社は、2012年度第３四半期連結累計(会計)期間の当社株主に帰属する株主資本、純資産額、総資産額および2012年度の当社株主に帰属する株主資本、純資産額を修正しています。これに伴い、当社株主に帰属する株主資本比率も修正後の当社株主に帰属する株主資本を用いて算出しています。

５ 当社は、2012年度第３四半期連結累計(会計)期間の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローを修正しています。詳細は、四半期連結財務諸表注記の「２ 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (4) その他 (b) 前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第２「事業の状況」においても同様の取扱いです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第３四半期連結累計期間の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、８兆7,452億円と前年同期にくらべ22.6%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、5,849億円と前年同期にくらべ43.1%の増益となりました。税引前利益は、5,542億円と前年同期にくらべ41.8%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、4,035億円と38.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
二輪事業計	**11,532**	**12,521**	**989**	**8.6**	**7,020**	**7,613**	**593**	**8.4**
日　本	167	169	2	1.2	167	169	2	1.2
北　米	181	193	12	6.6	181	193	12	6.6
欧　州	127	117	△10	△7.9	127	117	△10	△7.9
アジア	9,672	10,693	1,021	10.6	5,160	5,785	625	12.1
その他	1,385	1,349	△36	△2.6	1,385	1,349	△36	△2.6

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、１兆2,151億円と前年同期にくらべ26.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,226億円と前年同期にくらべ44.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
四輪事業計	**2,981**	**3,128**	**147**	**4.9**	**2,506**	**2,627**	**121**	**4.8**
日　本	492	536	44	8.9	486	532	46	9.5
北　米	1,308	1,371	63	4.8	1,308	1,371	63	4.8
欧　州	121	118	△3	△2.5	121	118	△3	△2.5
アジア	842	881	39	4.6	373	384	11	2.9
その他	218	222	4	1.8	218	222	4	1.8

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、６兆7,980億円と前年同期にくらべ22.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、3,307億円と前年同期にくらべ58.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,104億円と前年同期にくらべ28.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,339億円と前年同期にくらべ14.2%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**4,108**	**4,046**	**△62**	**△1.5**
日　本	233	219	△14	△6.0
北　米	1,620	1,759	139	8.6
欧　州	592	591	△1	△0.2
アジア	1,224	1,128	△96	△7.8
その他	439	349	△90	△20.5

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2,215億円と前年同期にくらべ11.1%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、23億円と前年同期にくらべ２億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、３兆831億円と前年同期にくらべ8.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,708億円と前年同期にくらべ29.7%の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、４兆5,646億円と前年同期にくらべ29.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、2,490億円と前年同期にくらべ38.5%の増益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、5,312億円と前年同期にくらべ22.0%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、320億円と前年同期にくらべ121億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、２兆786億円と前年同期にくらべ26.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,638億円と前年同期にくらべ50.7%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,651億円と前年同期にくらべ13.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、319億円と前年同期にくらべ25.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、１兆2,145億円と、前連結会計年度末にくらべ84億円の増加となりました。

当第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8,704億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ3,378億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、１兆3,444億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ5,626億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、4,132億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ2,690億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,502億円です。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

① 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッドの第三工場が2013年６月に稼働を開始し、同社の設備の状況に著しい変動がありました。当第３四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。

会社名	主な所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド	インド グルガオン	二輪事業	製造設備等	47,251

② 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第３四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりです。

埼玉県大里郡寄居町に建設中であった四輪完成車工場である埼玉製作所寄居工場は、2013年７月に稼働を開始しました。

栃木県さくら市に建設中の研究所は、テストコースの規模を変更しました。なお、同敷地内にメガソーラーを建設することを決定しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年２月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	―	―

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はＡＤＲ(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年12月31日	―	1,811,428	―	86,067	―	170,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2011年(平成23年)内閣府令第10号)の規定に従い、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,136,200	―	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,770,900	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,169,100	17,901,691	同上
単元未満株式	普通株式 352,230	―	―
発行済株式総数	1,811,428,430	―	―
総株主の議決権	―	17,901,691	―

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業㈱	東京都港区南青山二丁目１番１号	9,136,200	―	9,136,200	0.50
日信工業㈱	長野県上田市国分840番地	3,111,600	―	3,111,600	0.17
㈱ショーワ	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地１	1,430,000	―	1,430,000	0.08
㈱ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号	1,394,800	―	1,394,800	0.08
武蔵精密工業㈱	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５	799,300	493,800	1,293,100	0.07
㈱山田製作所	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地	1,200,000	61,600	1,261,600	0.07
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田三丁目６番２号	660,000	493,800	1,153,800	0.06
㈱ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目９番地４	438,000	498,200	936,200	0.05
柳河精機㈱	東京都府中市緑町二丁目12番地の８	280,800	384,000	664,800	0.04
㈱アイキテック	愛知県名古屋市中区正木四丁目６番６号	421,600	85,600	507,200	0.03
㈱エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地	10,000	6,700	16,700	0.00
㈱ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町大字川崎391番の１	700	―	700	0.00
計	―	18,883,000	2,023,700	20,906,700	1.15

(注) 1　武蔵精密工業㈱他６社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目１番１号」です。

2　各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間(2013年10月１日から2013年12月31日まで)および当第３四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,206,128	1,214,594
受取手形及び売掛金	３・４	1,005,981	1,035,190
金融子会社保有短期債権	３・４	1,243,002	1,477,091
たな卸資産	５	1,215,421	1,318,174
繰延税金資産		234,075	210,023
その他の流動資産	４・６・10	418,446	456,037
流動資産合計		5,323,053	5,711,109
金融子会社保有長期債権	３・４	2,788,135	3,407,530
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資及び貸付金	４	459,110	582,026
その他	４・６	209,680	287,745
投資及び貸付金合計		668,790	869,771
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		2,243,424	2,704,860
減価償却累計額		△400,292	△477,112
オペレーティング・リース資産合計		1,843,132	2,227,748
有形固定資産			
土地		515,661	520,332
建物		1,686,638	1,836,040
機械装置及び備品		3,832,090	4,345,096
建設仮勘定		288,073	317,642
		6,322,462	7,019,110
減価償却累計額		△3,922,932	△4,321,819
有形固定資産合計		2,399,530	2,697,291
その他の資産	３・４・10	612,717	633,470
資産合計		13,635,357	15,546,919

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務		1,238,297	1,460,223
１年以内に期限の到来する長期債務		945,046	1,100,448
支払手形		31,354	24,917
買掛金		956,660	951,867
未払費用	11	593,570	553,334
未払税金		48,454	48,832
その他の流動負債	10	275,623	345,422
流動負債合計		4,089,004	4,485,043
長期債務		2,710,845	3,427,700
その他の負債	７・11	1,630,085	1,667,022
負債合計		8,429,934	9,579,765
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		171,117	171,117
利益準備金		47,583	48,986
利益剰余金	２(1)・12(1)	6,001,649	6,297,510
その他の包括利益(△損失)累計額	６・７・８・10	△1,236,792	△798,542
自己株式		△26,124	△26,145
(自己株式数)		(9,131,140株)	(9,136,201株)
当社株主に帰属する株主資本合計		5,043,500	5,778,993
非支配持分	２(1)	161,923	188,161
純資産合計		5,205,423	5,967,154
契約残高及び偶発債務	11		
負債及び純資産合計		13,635,357	15,546,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)
売上高及びその他の営業収入		7,132,987	8,745,205
営業費用			
売上原価	7	5,294,606	6,484,067
販売費及び一般管理費	7	1,024,922	1,225,873
研究開発費		404,638	450,277
営業費用合計		6,724,166	8,160,217
営業利益		408,821	584,988
営業外収益(△費用)			
受取利息		19,921	17,540
支払利息		△8,943	△9,661
その他(純額)	6・10	△28,982	△38,633
営業外収益(△費用)合計		△18,004	△30,754
税引前利益		390,817	554,234
法人税等	2(3)		
当期分		104,081	168,527
繰延分		46,661	51,853
法人税等合計		150,742	220,380
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		240,075	333,854
関連会社持分利益	2(4)(a)	69,640	95,084
非支配持分損益控除前四半期純利益		309,715	428,938
控除：非支配持分損益		18,318	25,339
当社株主に帰属する四半期純利益		291,397	403,599
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	14	161円68銭	223円94銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		309,715	428,938
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		104,013	356,124
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		△3,889	22,647
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		△493	△241
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	6,112	69,298
その他の包括利益(△損失)合計	8	105,743	447,828
四半期包括利益(△損失)		415,458	876,766
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		21,560	34,917
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		393,898	841,849

【第３四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日)
売上高及びその他の営業収入		2,425,792	3,020,889
営業費用			
売上原価	7	1,800,557	2,208,846
販売費及び一般管理費	7	354,767	425,949
研究開発費		138,527	157,520
営業費用合計		2,293,851	2,792,315
営業利益		131,941	228,574
営業外収益(△費用)			
受取利息		5,561	5,620
支払利息		△2,812	△3,849
その他(純額)	6・10	△44,913	△13,733
営業外収益(△費用)合計		△42,164	△11,962
税引前利益		89,777	216,612
法人税等	2(3)		
当期分		30,295	65,519
繰延分		△2,199	14,592
法人税等合計		28,096	80,111
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益		61,681	136,501
関連会社持分利益	2(4)(a)	21,411	31,631
非支配持分損益控除前四半期純利益		83,092	168,132
控除：非支配持分損益		5,651	7,400
当社株主に帰属する四半期純利益		77,441	160,732
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	14	42円97銭	89円18銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日)
非支配持分損益 控除前四半期純利益		83,092	168,132
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		256,312	190,374
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		8,339	4,197
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		△842	△587
退職年金及び その他の退職後給付調整額	7	1,846	△12,096
その他の包括利益(△損失)合計	8	265,655	181,888
四半期包括利益(△損失)		348,747	350,020
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益		10,736	11,778
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		338,011	338,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		309,715	428,938
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	2(4)(b)	240,115	327,932
オペレーティング・リースに係る減価償却費		182,193	253,920
繰延税金		46,661	51,853
関連会社持分利益		△69,640	△95,084
関連会社からの現金配当		36,053	17,027
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額		5,890	15,828
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		3,501	2,798
デリバティブ評価損(△益)(純額)		29,941	△24,656
資産の減少(△増加)			
受取手形及び売掛金		45,104	42,855
たな卸資産		△143,483	△9,686
その他の流動資産		44,359	10,633
その他の資産		△21,006	△16,228
負債の増加(△減少)			
支払手形及び買掛金		△162,593	△33,090
未払費用		△12,676	△33,446
未払税金		10,354	△2,323
その他の流動負債		41,107	56,701
その他の負債		△10,198	△47,431
その他(純額)		△42,709	△76,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		532,688	870,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		△15,031	△33,959
投資及び貸付金の減少		15,786	32,342
売却可能証券購入額		—	△35,771
売却可能証券売却額		682	6,614
償還期限まで保有する有価証券購入額		△3,611	△19,146
償還期限まで保有する有価証券償還額		9,207	1,762
固定資産購入額		△440,479	△519,034
固定資産売却額		27,487	20,475
固定資産損壊に係る保険収入		4,665	6,800
金融子会社保有債権の増加		△1,438,155	△2,159,681
金融子会社保有債権の回収		1,344,809	1,748,239
オペレーティング・リース資産購入額		△573,890	△833,232
オペレーティング・リース資産売却額		286,709	440,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△781,821	△1,344,489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		4,981,439	7,016,475
短期債務の返済額		△4,741,729	△6,910,816
長期債務の調達額		823,496	1,348,115
長期債務の返済額		△795,247	△897,783
配当金の支払額	12(1)	△95,521	△106,335
非支配持分への配当金の支払額		△6,045	△8,703
自己株式の売却(△取得)(純額)		△3	△21
その他(純額)	2(4)(b)	△22,122	△27,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		144,268	413,279
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		16,254	69,179
現金及び現金等価物の純増減額		△88,611	8,466
現金及び現金等価物の期首残高		1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,158,502	1,214,594

【注記事項】

1　四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するＡＤＲ(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間および当四半期連結会計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。さらなる情報につきましては、2013年３月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

2　一般的事項及び重要な会計方針の変更

(1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む)

(当第３四半期連結累計期間)　　373社

当第３四半期連結累計期間において、11社を連結の範囲に含め、一方７社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第３四半期連結累計期間)　　83社

一部の連結子会社は、2013年４月１日より、決算期を12月31日から３月31日へ変更しました。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある３ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表、前第３四半期連結累計期間および前第３四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

(2) 新会計基準の適用

2013年２月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年４月１日より、同基準を適用しており、四半期連結財務諸表注記の「８　その他の包括利益(△損失)」に開示しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(4) その他

(a) 関連会社に対する投資の減損

当社は、前第３四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失7,273百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(b) 前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが20,508百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

3　資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,885	7,510
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	17,828	20,704
リース残価損失引当金	3,354	2,497
その他の資産		
貸倒引当金	22,754	22,306

4　金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。		
前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	3,865,430	4,697,593
直接金融リース	448,672	471,852
在庫金融	389,562	420,119
販売店に対する貸付	42,433	61,841
小計	4,746,097	5,651,405
クレジット損失引当金	△19,716	△22,738
リース残価損失引当金	△3,354	△2,497
未稼得利益	△18,697	△19,370
小計	4,704,330	5,606,800
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	△461,450	△493,807
その他の資産に含まれる金融債権	△211,743	△228,372
金融子会社保有債権(正味)	4,031,137	4,884,621
１年以内期限到来分	△1,243,002	△1,477,091
長期分	2,788,135	3,407,530
(クレジット損失引当金) クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。 顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されており、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、損失を見積る際に考慮されます。 卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。当該債権に係るクレジット損失引当金は販売店毎に見積られています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。 当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	20,497	1,151	1,401	23,049
当期引当金繰入額	4,758	337	151	5,246
クレジット損失	△14,972	△425	△303	△15,700
回収	5,665	73	14	5,752
為替換算調整額	△128	34	56	△38
四半期末残高	15,820	1,170	1,319	18,309

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

	小売金融	直接金融リース	卸売金融	合計
期首残高	17,643	789	1,284	19,716
当期引当金繰入額	13,815	245	344	14,404
クレジット損失	△20,432	△425	△100	△20,957
回収	7,932	73	10	8,015
為替換算調整額	1,276	45	239	1,560
四半期末残高	20,234	727	1,777	22,738

なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。

(延滞の状況)

当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	12,947	1,805	2,607	17,359	3,247,241	3,264,600
四輪中古車	5,064	643	276	5,983	434,183	440,166
その他	1,213	419	1,353	2,985	157,679	160,664
小売金融計	19,224	2,867	4,236	26,327	3,839,103	3,865,430
直接金融リース	966	161	1,644	2,771	445,901	448,672
卸売金融						
在庫金融	205	67	311	583	388,979	389,562
販売店に対する貸付	—	—	—	—	42,433	42,433
卸売金融計	205	67	311	583	431,412	431,995
金融債権計	20,395	3,095	6,191	29,681	4,716,416	4,746,097

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

当第３四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	期日経過計	期日到来前(注)	金融債権計
小売金融						
四輪新車	23,031	4,180	3,091	30,302	4,027,839	4,058,141
四輪中古車	8,664	1,521	506	10,691	444,456	455,147
その他	1,844	735	1,754	4,333	179,972	184,305
小売金融計	33,539	6,436	5,351	45,326	4,652,267	4,697,593
直接金融リース	1,164	303	419	1,886	469,966	471,852
卸売金融						
在庫金融	80	37	335	452	419,667	420,119
販売店に対する貸付	—	—	136	136	61,705	61,841
卸売金融計	80	37	471	588	481,372	481,960
金融債権計	34,783	6,776	6,241	47,800	5,603,605	5,651,405

(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。

(信用品質指標)

当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	3,260,188	4,412	3,264,600
四輪中古車	439,247	919	440,166
その他	158,892	1,772	160,664
小売金融計	3,858,327	7,103	3,865,430
直接金融リース	446,867	1,805	448,672
顧客に対する金融債権計	4,305,194	8,908	4,314,102

当第３四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	4,050,870	7,271	4,058,141
四輪中古車	453,120	2,027	455,147
その他	181,816	2,489	184,305
小売金融計	4,685,806	11,787	4,697,593
直接金融リース	471,130	722	471,852
顧客に対する金融債権計	5,156,936	12,509	5,169,445

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、２つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAにくらべ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	236,203	153,359	389,562
販売店に対する貸付	24,198	18,235	42,433
計	260,401	171,594	431,995

当第３四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	244,491	175,628	420,119
販売店に対する貸付	35,759	26,082	61,841
計	280,250	201,710	481,960

(その他の金融債権)

金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有するクレジットリスクに係る開示が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ37,274百万円、40,948百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ19,562百万円、20,195百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,541百万円、20,178百万円認識しています。

減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。

5　たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	726,034	777,081
仕掛品	53,035	71,321
原材料	436,352	469,772
合計	1,215,421	1,318,174

6　投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	1,553	11,607
国債	―	2,000
貸付金	926	1,132
譲渡性預金	1,550	1,550
その他	10,846	22,012
合計	14,875	38,301
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,928	7,061
市場性のある持分証券	117,110	156,132
国債	2,000	―
米国政府機関の負債証券	1,068	3,899
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	10,780	13,099
敷金	20,210	19,031
貸付金	2,132	2,226
その他	48,483	85,328
合計	209,680	287,745

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	49,990	82,684
公正価値	128,848	200,501
総未実現利益	80,453	118,574
総未実現損失	1,595	757
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	16,511	36,024
公正価値	16,556	36,045
総未実現利益	45	21
総未実現損失	―	―

売却可能な有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。

１年以内	2,002
１年超５年以内	11,382
５年超10年以内	9,064
10年超	14,228
合計	36,676

償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。

１年以内	23,305
１年超５年以内	17
５年超10年以内	10,539
10年超	2,163
合計	36,024

前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間ならびに前第３四半期連結会計期間および当第３四半期連結会計期間において、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(△損失)はありません。

未実現損失が発生している売却可能な有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。

	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
12ヵ月未満	8,778	192	7,061	105
12ヵ月以上	8,753	1,403	7,430	652
合計	17,531	1,595	14,491	757

なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。

また、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、未実現損失が発生している償還期限まで保有する有価証券はありません。

次へ

7　退職年金およびその他の退職後給付

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
2013年９月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、現行の確定給付型年金制度を2014年１月１日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年１月１日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。 この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、当第２四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。 また、制度変更に伴い、当該連結子会社の従業員は2014年１月１日を移行日として確定拠出型年金制度へ移行する選択権を有しており、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。当第３四半期連結会計期間に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、当第３四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、当第３四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。なお、当第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結会計期間の年金費用および確定給付型年金制度への拠出額に、重要な変動はありません。		

8　その他の包括利益(△損失)

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

その他の包括利益(△損失)累計額の変動は以下のとおりです。

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△969,583	44,131	△237	△311,103	△1,236,792
組替前その他の包括利益(△損失)(注)	356,124	22,402	△19	76,267	454,774
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	―	245	△222	△6,969	△6,946
当四半期のその他の包括利益(△損失)純額	356,124	22,647	△241	69,298	447,828
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	9,412	38	―	128	9,578
四半期末残高	△622,871	66,740	△478	△241,933	△798,542

(注)　当第３四半期連結累計期間における、退職年金及びその他の退職後給付調整額の、組替前その他の包括利益(△損失)に対する税効果額は、△44,842百万円です。

当第３四半期連結会計期間(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)

	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△808,930	62,565	109	△229,796	△976,052
組替前その他の包括利益(△損失)	190,374	4,177	△478	△34	194,039
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	―	20	△109	△12,062	△12,151
当四半期のその他の包括利益(△損失)純額	190,374	4,197	△587	△12,096	181,888
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	4,315	22	―	41	4,378
四半期末残高	△622,871	66,740	△478	△241,933	△798,542

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

その他の包括利益(△損失)累計額から組替えられた金額は以下のとおりです。

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

その他の包括利益(△損失)累計額の構成要素の詳細	その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	純利益が表示されている計算書上において影響を受ける項目
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)		
	△377	営業外収益(△費用) その他(純額)
	132	法人税等
	△245	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)		
	358	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△136	法人税等
	222	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及びその他の退職後給付調整額		
	11,351	(注)
	△4,382	法人税等
	6,969	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	6,946	

当第３四半期連結会計期間(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)

その他の包括利益(△損失)累計額の構成要素の詳細	その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	純利益が表示されている計算書上において影響を受ける項目
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)		
	△30	営業外収益(△費用) その他(純額)
	10	法人税等
	△20	非支配持分損益控除前四半期純利益
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)		
	175	営業外収益(△費用) その他(純額)
	△66	法人税等
	109	非支配持分損益控除前四半期純利益
退職年金及びその他の退職後給付調整額		
	19,253	(注)
	△7,191	法人税等
	12,062	非支配持分損益控除前四半期純利益
組替金額合計	12,151	

(注)　純期間年金費用の計算に含まれています。

９　公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の３つのレベルに順位付けしています。

レベル１　測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル２　レベル１に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル３　当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	6,538	―	6,538	―	―
金利商品(注記10)	―	32,152	―	32,152	―	―
デリバティブ商品合計	―	38,690	―	38,690	△18,071	20,619
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	117,110	―	―	117,110	―	117,110
オークション・レート・セキュリティ	―	―	6,928	6,928	―	6,928
その他	584	4,226	―	4,810	―	4,810
売却可能な有価証券合計	117,694	4,226	6,928	128,848	―	128,848
合計	117,694	42,916	6,928	167,538	△18,071	149,467
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	△78,934	―	△78,934	―	―
金利商品(注記10)	―	△14,639	―	△14,639	―	―
デリバティブ商品合計	―	△93,573	―	△93,573	18,071	△75,502
合計	―	△93,573	―	△93,573	18,071	△75,502

当第３四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

	レベル１	レベル２	レベル３	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	9,312	―	9,312	―	―
金利商品(注記10)	―	22,191	―	22,191	―	―
デリバティブ商品合計	―	31,503	―	31,503	△12,321	19,182
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	156,132	―	―	156,132	―	156,132
オークション・レート・セキュリティ	―	―	7,061	7,061	―	7,061
その他	5,164	32,144	―	37,308	―	37,308
売却可能な有価証券合計	161,296	32,144	7,061	200,501	―	200,501
合計	161,296	63,647	7,061	232,004	△12,321	219,683
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記10)	―	△30,046	―	△30,046	―	―
金利商品(注記10)	―	△14,100	―	△14,100	―	―
デリバティブ商品合計	―	△44,146	―	△44,146	12,321	△31,825
合計	―	△44,146	―	△44,146	12,321	△31,825

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル３の資産および負債の増減は、以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

	オークション・レート・セキュリティ
期首残高	6,651
利益(△損失)　(実現／未実現)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―
購入、発行、決済および売却	
購入	―
発行	―
決済	―
売却	△682
為替換算調整額	310
四半期末残高	6,279
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

	オークション・レート・セキュリティ
期首残高	6,928
利益(△損失)　(実現／未実現)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	99
購入、発行、決済および売却	
購入	―
発行	―
決済	―
売却	△790
為替換算調整額	824
四半期末残高	7,061
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(△損失)	
うち損益に含む	―
うちその他の包括利益(△損失)に含む	―

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)
経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。 外国為替商品および金利商品(注記10) 為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(ＬＩＢＯＲ)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル２に分類されます。 外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。 市場性のある持分証券 市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル１に分類されます。 オークション・レート・セキュリティ 当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはＡＡＡ格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル３に分類されます。 当社は、前連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は68,778百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル１に分類されます。 当第３四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。 当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第３四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)		当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	4,278,460	4,326,333	5,157,522	5,190,261
償還期限まで保有する有価証券	16,511	16,556	36,024	36,045
短期債務および長期債務	△4,894,188	△4,966,318	△5,988,371	△6,043,291

(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ425,870百万円、449,278百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ673,193百万円、722,179百万円です。

見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。

現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金

これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。

金融子会社保有債権

小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル３に分類されます。

償還期限まで保有する有価証券

国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル１に分類されます。米国政府機関の負債証券の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な条件を用いて測定しています。したがって、レベル２に分類されます。

短期債務および長期債務

社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル１に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル２に分類されます。

10　リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記９)。

通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常３年から５年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。

前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。

ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	23,324	27,296
外国為替商品合計	23,324	27,296
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	724,435	614,407
通貨オプション契約	4,145	4,327
通貨スワップ契約	337,254	367,932
外国為替商品合計	1,065,834	986,666
金利スワップ契約	4,063,289	4,889,467
金利商品合計	4,063,289	4,889,467

キャッシュ・フローヘッジ

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。その他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ△237百万円、△478百万円です。当第３四半期連結会計期間末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(△損失)累計額から損益に組替えられると見込まれます。

為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約２ヵ月間です。前第３四半期連結会計期間末および当第３四半期連結会計期間末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2013年３月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産ポジション	負債ポジション	その他の流動資産	その他の資産	その他の流動負債
外国為替商品	―	△211	―	―	△211

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産ポジション	負債ポジション	その他の流動資産	その他の資産	その他の流動負債
外国為替商品	6,538	△78,723	△1,534	△314	△70,337
金利商品	32,152	△14,639	3,907	18,560	△4,954
合計	38,690	△93,362	2,373	18,246	△75,291
相殺	△18,071	18,071			
純額	20,619	△75,291			

当第３四半期連結会計期間末(2013年12月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

	総額		科目		
	資産ポジション	負債ポジション	その他の流動資産	その他の資産	その他の流動負債
外国為替商品	―	△1,398	―	―	△1,398

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	総額		科目		
	資産ポジション	負債ポジション	その他の流動資産	その他の資産	その他の流動負債
外国為替商品	9,312	△28,648	3,353	1,780	△24,469
金利商品	22,191	△14,100	285	13,764	△5,958
合計	31,503	△42,748	3,638	15,544	△30,427
相殺	△12,321	12,321			
純額	19,182	△30,427			

当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間ならびに前第３四半期連結会計期間および当第３四半期連結会計期間のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	△900	営業外収益(△費用) その他(純額)	△105	営業外収益(△費用) その他(純額)	△584

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△43,703
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	3,977
合計		△39,726

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	△29	営業外収益(△費用) その他(純額)	358	営業外収益(△費用) その他(純額)	△714

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△31,110
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△11,863
合計		△42,973

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

前第３四半期連結会計期間(自　2012年10月１日　至　2012年12月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	△1,092	営業外収益(△費用) その他(純額)	264	営業外収益(△費用) その他(純額)	△305

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△66,896
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△275
合計		△67,171

当第３四半期連結会計期間(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)

ヘッジ指定しているデリバティブ

キャッシュ・フローヘッジ

	その他の包括利益(△損失)に計上された金額(有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益へ組替えられた利益(△損失)(有効部分)		損益へ計上された利益(△損失)(有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	△769	営業外収益(△費用) その他(純額)	175	営業外収益(△費用) その他(純額)	△629

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	損益へ計上された利益(△損失)	
	科目	金額
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△17,959
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△3,236
合計		△21,195

損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。

11　偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2013年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (百万円) (2013年12月31日)

当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ26,475百万円、25,350百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2013年12月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。

製品保証引当金の増減は以下のとおりです。

期首残高	170,562	208,033
当四半期(当期)支払額	△64,942	△74,425
当四半期(当期)引当金繰入額	97,108	98,443
前期末引当金の見積変更額	△8,583	3,225
外貨換算差額	13,888	16,055
四半期末(期末)残高	208,033	251,331

製造物責任(ＰＬ)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

12　株主資本関係

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年６月21日定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2012年３月31日	2012年６月22日	利益剰余金
2012年７月31日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年６月30日	2012年８月24日	利益剰余金
2012年10月29日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年９月30日	2012年11月27日	利益剰余金

(b) 基準日が前第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第３四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年１月31日取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年12月31日	2013年２月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年６月19日定時株主総会	普通株式	34,243	19.00	2013年３月31日	2013年６月20日	利益剰余金
2013年７月31日取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年６月30日	2013年８月26日	利益剰余金
2013年10月30日取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年９月30日	2013年11月28日	利益剰余金

(b) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年１月31日取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年12月31日	2014年２月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

13　セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	964,178	5,572,275	397,008	199,526	7,132,987	―	7,132,987
(2) セグメント間	―	10,709	8,344	9,032	28,085	△28,085	―
計	964,178	5,582,984	405,352	208,558	7,161,072	△28,085	7,132,987
営業利益(△損失)	85,005	208,724	117,250	△2,158	408,821	―	408,821
資産	981,005	5,330,011	6,197,252	295,000	12,803,268	△277,946	12,525,322
減価償却費	25,644	207,511	183,151	6,002	422,308	―	422,308
資本的支出	42,650	358,004	574,903	9,864	985,421	―	985,421

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,215,108	6,798,093	510,428	221,576	8,745,205	―	8,745,205
(2) セグメント間	―	13,803	7,749	10,937	32,489	△32,489	―
計	1,215,108	6,811,896	518,177	232,513	8,777,694	△32,489	8,745,205
営業利益(△損失)	122,644	330,772	133,937	△2,365	584,988	―	584,988
資産	1,255,574	6,218,830	8,082,774	347,236	15,904,414	△357,495	15,546,919
減価償却費	34,171	284,338	255,567	7,776	581,852	―	581,852
資本的支出	37,863	436,741	835,991	10,347	1,320,942	―	1,320,942

前第３四半期連結会計期間(自　2012年10月１日　至　2012年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	307,814	1,915,552	135,329	67,097	2,425,792	―	2,425,792
(2) セグメント間	―	2,877	2,827	4,214	9,918	△9,918	―
計	307,814	1,918,429	138,156	71,311	2,435,710	△9,918	2,425,792
営業利益(△損失)	22,803	70,926	38,136	76	131,941	―	131,941

当第３四半期連結会計期間(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1) 外部顧客	400,149	2,372,498	175,016	73,226	3,020,889	―	3,020,889
(2) セグメント間	―	5,213	2,590	5,380	13,183	△13,183	―
計	400,149	2,377,711	177,606	78,606	3,034,072	△13,183	3,020,889
営業利益(△損失)	34,520	154,242	42,709	△2,897	228,574	―	228,574

(注) １　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

２　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

３　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

４　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第３四半期連結会計期間末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ250,392百万円、305,906百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

５　前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ182,193百万円、253,920百万円です。

６　前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ573,890百万円、833,232百万円です。

７　当社は、資産および減価償却費について、前第３四半期連結累計期間の金額を修正しています。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第３四半期連結累計期間(自　2012年４月１日　至　2012年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,407,673	3,343,646	360,556	1,364,147	656,965	7,132,987	―	7,132,987
(2) セグメント間	1,426,461	171,692	74,700	275,535	15,572	1,963,960	△1,963,960	―
計	2,834,134	3,515,338	435,256	1,639,682	672,537	9,096,947	△1,963,960	7,132,987
営業利益(△損失)	131,759	179,858	△19,941	108,726	25,481	425,883	△17,062	408,821
資産	3,157,163	6,909,128	578,799	1,335,433	630,408	12,610,931	△85,609	12,525,322
長期性資産	1,099,664	2,265,033	117,260	353,154	125,222	3,960,333	―	3,960,333

当第３四半期連結累計期間(自　2013年４月１日　至　2013年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,525,930	4,276,802	467,107	1,719,827	755,539	8,745,205	―	8,745,205
(2) セグメント間	1,557,227	287,851	64,110	358,802	9,615	2,277,605	△2,277,605	―
計	3,083,157	4,564,653	531,217	2,078,629	765,154	11,022,810	△2,277,605	8,745,205
営業利益(△損失)	170,834	249,015	△32,065	163,836	31,977	583,597	1,391	584,988
資産	3,358,668	8,971,157	680,265	1,901,843	754,394	15,666,327	△119,408	15,546,919
長期性資産	1,231,875	2,987,988	136,349	545,648	155,123	5,056,983	―	5,056,983

前第３四半期連結会計期間(自　2012年10月１日　至　2012年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	408,108	1,196,301	113,077	490,606	217,700	2,425,792	―	2,425,792
(2) セグメント間	494,282	49,564	29,729	96,805	4,823	675,203	△675,203	―
計	902,390	1,245,865	142,806	587,411	222,523	3,100,995	△675,203	2,425,792
営業利益(△損失)	40,734	70,892	△3,582	40,572	2,662	151,278	△19,337	131,941

当第３四半期連結会計期間(自　2013年10月１日　至　2013年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	587,390	1,486,584	153,428	552,569	240,918	3,020,889	―	3,020,889
(2) セグメント間	505,413	104,848	27,332	125,439	3,068	766,100	△766,100	―
計	1,092,803	1,591,432	180,760	678,008	243,986	3,786,989	△766,100	3,020,889
営業利益(△損失)	59,366	131,128	△8,751	50,061	7,911	239,715	△11,141	228,574

(注) １　国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法　…… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域　…… 北米：米国、カナダ、メキシコ
欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア
アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２　各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

３　各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

４　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

５　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第３四半期連結会計期間末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ250,392百万円、305,906百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

６　当社は、資産について、前第３四半期連結累計期間の金額を修正しています。

14　１株当たり情報

基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

第３四半期連結累計期間

	前第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年12月31日)
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	161円68銭	223円94銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	291,397	403,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	291,397	403,599
期中平均株式数(株)	1,802,299,104	1,802,295,286

(注)　希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

第３四半期連結会計期間

	前第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2013年10月１日 至　2013年12月31日)
基本的１株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	42円97銭	89円18銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	77,441	160,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	77,441	160,732
期中平均株式数(株)	1,802,298,712	1,802,293,973

(注)　希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部で表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

１　固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

２　新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

３　分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

４　退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果考慮後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。

５　のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年７月１日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産－のれん及びその他－のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

１　特別損益

特別損益は営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売廃却損益などは営業費用に含めて表示しています。

２　持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

２ 【その他】

(1) 当社は、2013年10月30日の取締役会において、2013年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第２四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第２四半期末配当金総額	36,045百万円
② １株当たりの金額	20円

(2) 当社は、2014年１月31日の取締役会において、2013年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第３四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第３四半期末配当金総額	36,045百万円
② １株当たりの金額	20円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月12日

本田技研工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　裕行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川　勤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項１」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。